

2020年 3月 4日

大分県知事
広瀬 勝貞 様

日本労働組合総連合会大分県連合会
会 長 佐藤 寛人

要 請 書

貴職におかれましては、大分県政の発展と県民福祉の向上、とりわけ「安心・活力・発展プラン」を通じた地方創生の推進に向けて日夜ご努力されていますことに対し深く敬意を表します。

さて、日本経済は依然として基調は緩やかに拡大傾向であるとされているものの、先行きについては米中対立や日韓関係などの通商問題、第4次産業革命などによる産業構造の変化や消費税率の引き上げによる影響から見通しが不透明となることが想定されます。また、生産年齢人口の急速な減少による深刻な人手不足やパート・有期・派遣等労働者の均等待遇、男女間賃金格差の是正など課題は山積しています。

一方、大分県内の経済情勢としては、専門機関の調査において「現在の景気の基調判断は横ばいとなっている」との判断がされており、雇用情勢においては有効求人倍率が依然として1.5倍前後の高い水準で推移している状況です。しかし少子高齢化による人手不足は大きな問題となっており、労働環境の悪化や外国人の受け入れ対応など企業活動への影響や米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など県内経済に影響するリスクについては、引き続き十分留意する必要があります。

連合大分においては2014闘争よりこれまでの間、月例賃金の引き上げにこだわり取り組みを展開した結果、連続して賃金引上げを実現していますが、生活の改善・向上を実感するには至っていません。

これは全国においても同様ですが、企業収益における労働分配率の上昇が見えず賃上げの流れが社会全体に届いていないことが要因の一つと考えられます。中小企業が大多数を占める大分県において「経済の自律的成長」を実現していくためには、賃金の「底上げ・底支え」はもちろんのこと、「人への投資」が不可欠であり、分配構造の転換につながる賃上げが必要です。

また、働き方改革に伴う改正労働基準法が2019年4月から施行され、2020年4月より中小企業にも対象が拡大されてきます。人材こそが最大の財産との認識のもと、長時間労働の是正や同一労働同一賃金、企業規模間・男女間の労働条件格差是正などを前進させていかなければなりません。

こうした認識のもと、連合大分は、「底上げ・底支え」「格差是正」と「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現を通じて「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークの実現」をめざすべく、以下の事項の取り組みについて要請致します。

つきましては、働く者の立場からの意見・提言としてお受け止めいただき、ご尽力頂きますよう、お願い申し上げます。

記

1. 「経済の自律的成長」を確実なものとするため、引き続き企業誘致や既存企業の活性化施策により雇用促進がはかれるよう取り組みを進めること。

また、県内の大多数を占める中小地場企業の経営基盤安定と発展、働く者の賃上げ原資確保には取引の適正化の推進が不可欠であり、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」が必要であることを、中小企業庁が示す「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」を共有し、社会全体に対して情報発信に努めること。

2. 超少子高齢化と人口減少が進むわが国の社会構造を踏まえ、「社会生活の時間」の充実を含めすべての職場におけるディーセント・ワークおよびワーク・ライフ・バランス社会の実現と個々人の状況やニーズにあった働き方の実現とすべての人が安心して働き暮らせるよう、社会保障制度の充実・確保に向け、以下のことについて取り組むこと。

(1) 公労使による「おおいた働き方改革」共同宣言において掲げた目標数値達成の最終年度となることから、取り組みのさらなる強化を図るとともに、昨年同様に協議の場を設けること。

(2) 働き方改革に関して、改正労働基準法における労働時間の上限規制が中小企業に対しても施行されることを踏まえ、36協定の点検・見直しや労働時間の客観的な把握と適正な管理、また、年次有給休暇については、法で定められた時季を指定しての毎年5日間の完全取得はもとより100%取得に向けた計画的付与の導入など、同一労働同一賃金と併せて労働局と連携し法改正内容等の周知徹底に取り組むこと。

(3) 男女平等社会の実現に向けて、その実効性向上のため女性活躍推進法や男女雇用機会均等法等の周知をおこなうこと。また、ハラスメントをめぐる現状と課題を踏まえ、第三者を含めたあらゆるハラスメント対策や差別禁止に向けた普及啓発に取り組むこと。

(4) 国民健康保険制度や介護保険制度に関する保険料の負担軽減に向け、国に対して追加の財政支援等必要な措置を引き続き求めていくこと。

3. 県および市町村職員の賃金・労働条件については、安易に国の制度を持ち込まず、当該労使の十分な協議・合意を尊重し、公平、公正、透明、客観的な立場から改善・助言を行うこと。

以 上